

地方・農山村の経済構造変容と農・食分野における 資源循環型企業の展開

—山陰地域を事例としたサーキュラーエコノミー試論—

Economic Structural Transformation in Rural Regions and the Development of
Circular Firms in the Agri-Food Sector:
A Case Study of the San'in Region toward a Regional Circular Economy

藤本 晴久

FUJIMOTO Haruhisa

概要

本論文は、山陰地域（島根県・鳥取県）を事例として、地方・農山村における経済構造変容と農・食分野の資源循環型企業の展開を検討し、地域レベルのサーキュラーエコノミーの形成および資源循環型企業の経済的意義を試論的に明らかにすることを目的とする。

本論文では、株式会社錦海化成および株式会社大正屋醤油店への聞き取り調査ならびに企業間取引データの分析を通じて、両社の事業活動と取引ネットワークを整理した。その結果、両社はいずれも未利用資源や副産物の再生利用を通じて地域内外の経済主体を結びつける重層的な取引ネットワークを形成していることを確認した。

この取引ネットワークは、地域レベルのサーキュラーエコノミーの形成を支える結節的役割を果たしている。さらに、第1次産業の縮小という構造変化に直面する地方・農山村において、農・食分野の資源循環型企業の展開は、地域側の内発的な適応の一形態として位置づけうることが示された。

キーワード：サーキュラーエコノミー 資源循環型企業 取引ネットワーク
地域内経済循環 農山村地域 アップサイクル

1. はじめに

近年、日本の地方・農山村では人口減少と高齢化が急速に進行している。総人口の減少は、労働力人口および地域市場の縮小、公共サービスや交通インフラの維持の困難化など、多方面に影響を及ぼしている。しかし、人口減少は単なる人口動態上の問題にとどまらない。それは地域経済における需要構造や産業構成、企業行動、さらには経済循環のあり方にまで波及し、地域の社会経済構造そのものを変容させる要因として作用している。

山陰地域（島根県・鳥取県）のような地方・農山村では、これまで基盤産業として位置づけられてきた第1次産業（農林水産業）の縮小が進行している。同時に、製造業やサービス業の立地は地域内の特定圏域へ集中する傾向がみられ、産業の偏在も進んでいる。こうした変化は、生産・分配・消費の構造およびその連関を変質させている。とりわけ、地域経済を支える中小企業は、労働力不足や後継者不足、域内市場の縮小の影響を強く受けており、地域経済の再生産構造が不安定化している。

このような中で注目されるのが、未利用資源や副産物など、従来廃棄または利用されていなかった食料資源を活用した資源循環型企業の事業展開である。これは、人口減少や地域産業の縮小という制約条件のもとで、地域に内在する資源を再評価し、新たな経済価値を付与しようとする取り組みである。農・食分野では、農産物の生産はもとより、食料品の生産・流通過程で食品副産物や廃棄資源が一定量発生しており、それらを活用する資源循環型企業が地域レベルでのサーキュラーエコノミーの形成に寄与しつつある。

もっとも、サーキュラーエコノミー（循環経済または循環型経済）に関する議論は、大規模資本や高度な技術革新を中心としたビジネスモデルや物的資源循環プロセスに焦点が当てられることが多かった。そのため、人口減少下の地方・農山村において中小企業が担う資源循環の実践が、地域経済構造といかに

接続しうるのかについては、十分な検討がなされているとは言い難い¹。

本論文では、こうした問題意識に基づき、農・食分野の資源循環型企業の展開を地方・農山村における経済構造の変容という文脈のなかで捉え、その事業活動が山陰の地域経済のなかでどのように位置づけられるのかを検討する。そのうえで、これらの活動が地域レベルのサーキュラーエコノミーの形成にどのような可能性を有しているのかについても明らかにする。なお、本論文で使用する「資源循環型企業」とは、地域内に存在する農と食に関する未利用資源や副産物を活用し、廃棄物の削減や有効活用および付加価値の創出を同時に実現する経済主体を指す。

本論文の分析視角は次の二点である。第一に、農・食分野の資源循環型企業は未利用資源や副産物をどのように活用しているのか。第二に、その事業活動はいかなる取引ネットワークを作り出し、地域内の取引や産業とどのように接続しているのか、である。研究方法としては、公的統計による地域経済構造の分析に加え、対象企業への聞き取り調査およびビジネスデータベースによる企業間取引データの把握を行い、企業間取引ネットワークを連鎖的かつ階層的な構造として可視化する。そのために、まず、島根県の経済構造の変容と地域発展の課題を整理する。次に、農・食分野の資源循環型企業を題材に、取引ネットワークと地域経済との接続関係を検討する。最後に分析結果を総括し、本研究の意義と今後の課題を示す。

2. 島根県における経済構造の変容と地域発展の課題

本章では、島根県の経済構造の変容とその課題を整理する。人口減少の進行、産業構造の再編と地理的集中、中小企業の状況を通じて、島根県の地域経済構造がいかに変質しているのかを検討し、本研究が対象とする農・食分野の資源循環型企業が求められる経済的背景を確認する。

1 本論文に関わるサーキュラーエコノミー論の課題については、藤本（2025）を参照。

2.1 人口動態の変化と地域経済基盤の変容

島根県では、1990年代半ば以降、自然減と社会減が同時進行する形で人口減少が継続している²。特に、高齢化率は全国平均を上回る水準で推移している³。将来推計においても人口減少傾向は続くと見込まれており、この変化は一時的現象ではなく、島根県経済の将来的な基盤条件を規定する要因となっている。

人口減少は、地域経済における供給面と需要面の双方を同時に変化させる。第一に、自然減や社会減に伴う生産年齢人口の減少は労働供給を制約し、地元企業の人材確保を困難にする。特に中小企業では慢性的な人手不足や後継者不足が顕在化し、事業継続や事業承継の不確実性が高まっている⁴。第二に、人口減少は地域市場の縮小を通じて需要構造を変化させる。サービス経済化や高齢化の進展とともに、医療・福祉産業などの内需依存型の産業も多い地方や農村経済では、消費人口の減少はそのまま売上や所得の減少に直結しやすい。

このように、人口減少は単に経済規模を縮小させるのではなく、地域内の生産・分配・消費の構造を変質させる。そのため、今後、いかに新たな付加価値を創出し、その成果をどのように循環させ、再投資へと結びつけるのかという地域経済の在り方が問われている。

2.2 産業構造の再編と経済的不均衡の拡大

人口減少や高齢化の進行に伴い、島根県では次のような産業構造の再編が進んでいる。

第一に、第1次産業（農林水産業）の縮小である。就業者数は減少傾向にあり、産出額も増加していない（図表1）。特に、中山間地域では担い手不足が深刻である。島根県では中山間地域の面積が約90%であり、第1次産業は地域資源活用型の基幹産業として位置づけられてきたが、その縮小は地域の製造

2 藤本晴久（2024）「持続可能な島根県経済をつくるために」『地域社会の持続可能性を問う』今井出版。

3 島根県の高齢化率は、35.2%（2024年、全国8位）であり、2009年まで全国1位だった。島根県HP（<https://www.pref.shimane.lg.jp/>、2025年12月15日閲覧）。

4 注2に同じ。

業、流通業、サービス業などとの連関も弱めている。

図表1 島根県内総生産・就業者数の増減・内訳（産業別、名目）

		2011年	2020年	2020年 構成比(%)	2011-20年 増減率(%)
第1次産業	生産	448	418	1.6	▲6.8
	就業者数	31,798	24,121	6.5	▲24.1
第2次産業	生産	5,576	6,601	25.7	18.4
	就業者数	87,936	83,446	22.4	▲5.1
第3次産業	生産	18,082	18,628	72.6	3.0
	就業者数	262,536	265,735	71.2	1.2
県内総生産（名目、億円）		24,252	25,647	—	5.8
県就業者数		382,270	373,302		▲2.3
（参考）国内総生産（名目、兆）		494.8	536.3		8.4
第1次産業		5.4	5.5	1.0	2.3
第2次産業		121.1	139	25.9	14.8
第3次産業		368.3	391.8	73.1	6.4

注：第1次産業：農林水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業

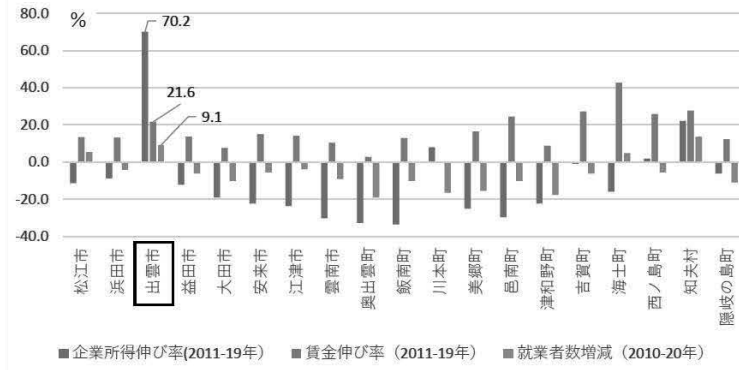
第3次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・不動産業、専門・科学技術・業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業、その他サービス

出所：内閣府「2021年度国民経済計算（2015年基準・2008SNA）」、島根県統計データベース「令和2年度 島根県県民経済計算」より作成。

第二に、第2次産業、特に製造業の特定地域への集中である。電子部品や電気機械などの分野では一定の生産拡大がみられるものの、その立地は出雲圏域など県内の特定地域に集中している。こうした局所的な集中は当該地域には雇用や所得の増加をもたらす一方で、島根県全域への経済波及効果は限定的であり、県全体での経済的不均衡を拡大させている（図表2）⁵。また、比較的規模の大きいグローバル企業の立地に依存する地域経済構造は、国際的な市場環境やサプライチェーン再編の影響を受けやすい。

5 注2に同じ。

図表2 企業所得・賃金・就業者数の伸び率（市町村別、2011-20年）



注:2010年は市町村合併前の東出雲町（2011年松江市と合併）及び斐川町（2011年出雲市と合併）を含む。

出所:島根県統計データベース「令和元年度 島根県県民経済計算」、国勢調査（2010年、2020年）。

第三に、第3次産業の伸び悩みである。山陰地域の第3次産業は県内総生産と雇用の大部分を占めるが、生産の伸び率は全国と比べても高くない（図表1）⁶。また、これらの産業の多くは非基盤産業であり地域内の需要に依存しているため、域外市場からの所得獲得機能は限定的である。したがって、人口減少が進行するなかで需要縮小の影響を直接的に受けやすいという特徴がある。

2.3 中小企業の再生産問題と地域内経済循環の脆弱化

島根県経済にとって、中小企業の存在や役割は極めて重要である。島根県や鳥取県のような地方圏においては地域企業数の大半を中小企業が占め、雇用および付加価値創出面でも中心的役割を担っているからである。特に、中小企業は大企業とは異なり、本社機能を地元においていることから、利益の一定部分が地域に帰属し、域内への再投資や雇用を通じて地域経済活動を支えてきた。このような利益の還流と再投資の仕組みは、地域経済の持続可能性を保障する「地域内再投資力」の基盤を形成している⁷。また、中小企業は地元企業との地

6 注2に同じ。

7 岡田知弘（2020）『地域づくりの経済学入門—地域内再投資力論（増補改訂版）』自治

域内での取引比率が比較的高く、地元金融機関や地域労働市場との結びつきも強いとされる。そのため、中小企業の活動水準や構造変化は、地域内経済循環の在り方と密接に関連する。

しかしながら、近年の島根県では中小企業数が減少しており、とりわけ小規模企業の減少が顕著である（図表3）。経営者の高齢化や後継者不足も指摘され、廃業率が開業率を上回る状況が続いており⁸、島根県経済の新陳代謝が十分に機能していない⁹。

図表3 島根県・全国の中小企業数、経営者平均年齢、後継者不在率、開業・廃業比率など

		2016年	2021年	増減率 (%)	経営者 平均年齢 (2024年)	後継者 不在率 (2025年)	廃業比率 (2020年)	開業比率 (2020年)
島根県	中小企業数	22,167	19,550	▲11.8	62.0	64.2	3.8	3.3
	うち 小規模企業	19,260	16,866	▲12.4	全国5位	全国2位	全国2位	全国43位
全国	中小企業数	3,578,176	3,364,891	▲6.0				
	うち 小規模企業	3,048,390	2,853,356	▲6.4	59.9	66.4	3.3	5.1

注：中小企業の定義は、中小企業基本法に基づく。

出所：島根県（2020）「島根県中小企業・小規模企業振興基本計画 2020-2024年度」、中小企業庁（2022）「中小企業白書 2022年版」、帝国データバンク資料（TDB Business View）等より作成。

さらに、中小企業の退出は、単に事業所数の減少という量的変化にとどまらず、これまで蓄積されてきた技術、ノウハウ、信用関係などの無形資産の縮減を伴う可能性がある。近年は物流網や情報通信技術の発達により、企業間取引の広域化も進展しているため、企業が域外企業との取引を拡大することは、市場機会の拡大という積極的側面を持つ一方で、従来地域内で完結していた中間取引の一部が域外へ移行することにも繋がりがかねない¹⁰。

したがって、島根県経済の課題を克服するためには、県内総生産の拡大はもとより、地域内に存在する資源や経済主体が結びつき、付加価値を地域に帰属

体研究社。

8 注2および帝国データバンク「島根県 企業の休廃業・解散動向調査（2024年）」。

9 近年、域外資本主体のM&Aも進んでいるが、この評価は慎重に行う必要がある。

10 これらの変化が地域内経済循環にどの程度影響を与えているのかについては、個別事例に即した検討を要する。

させ、還流させていく仕組みが必要である。本論文で注目する農・食分野の資源循環型企業は、未利用資源や副産物の回収・再生・販売を通じて、新たな取引関係を域内に形成しつつある。資源循環型企業がどのように地域経済と接続しているのかを検討することは今後の島根県の経済発展を考える上で大きな論点になるだろう。

2.4 地域資源の存在と地域経済との「接続」の課題

島根県は、人口減少と産業再編の進行により都市圏と比べて経済的な弱体化が進む一方で、依然として豊富な地域資源を有している。この地域は農林水産業を基盤とする食料資源の生産地であり、農産物や水産物の生産のみならず、加工・流通過程で生じる未利用資源や副産物の排出も多い。すなわち、山陰地域は食料資源の供給地であると同時に、廃棄食料資源の排出地でもある。

にもかかわらず、これらの未利用資源や副産物の利用が地域内で十分に高度化され、付加価値形成に結びついているとは言い難い状況である¹¹。仮に未利用資源や副産物を地域内で有効に活用することができれば、物的な資源循環が形成され、その経済的な効果が地域に帰属する可能性もある。つまり、廃棄食料資源の排出量の多さは、地域内経済循環や地域内再投資力の強化につながりうる。

これは、サーキュラーエコノミーの視点からみれば、単なる廃棄物削減の問題ではなく、新しい付加価値創造プロセスとその帰属構造の再設計の問題でもある。すなわち、資源がどの段階で回収され、どこで再生され、誰によって高度化され、その成果がどこに帰属し、還流するののかということである。こうした資源を有効活用できれば、それは単なる環境戦略ではなく、人口規模や市場規模の縮小という制約条件のもとで、既存資源の再評価と取引関係の再構築を通じて経済活動を持続させようとする動き、つまり、経済構造変化への「適応プロセス」または、地域経済の内発的な適応の一形態として捉えることがで

11 例えば、島根県で排出される酒粕の半分程度は産業廃棄物となっている（大正屋醤油店へのインタビュー調査・2025年5月9日より）。

きるだろう。農・食分野の資源循環型企業は、未利用資源や副産物を媒介として、資源間および主体間の新たな接続経路を地域内外に形成する可能性がある。

3. 農・食分野の資源循環型企業の展開を基盤としたサーキュラーエコノミー

本章では、山陰地域に立地する農・食分野の資源循環型企業として、株式会社錦海化成および株式会社大正屋醤油店を取り上げる。なお、今回の事例は藤本（2025）および藤本・池島（2026）における分析を基礎としているが、本稿ではそれらの分析結果を地域経済との接続という視角から再整理し、地域レベルのサーキュラーエコノミー形成の文脈に位置づけ直したものである¹²。したがって、分析の主眼は個別企業の事例分析そのものではなく、既存研究を踏まえた理論的含意の整理にある。そのために、両社の事業活動が、地域経済といかなる形で接続し、地域レベルのサーキュラーエコノミー形成にどのように寄与しているのかを検討する。

3.1 (株)錦海化成にみる地域内資源接続構造

(1) 水産資源の地域内活用状況

鳥取県境港市に立地する株式会社錦海化成は、魚のアラやカニ殻などの水産副産物を原料として、魚粉・魚油および有機肥料等を製造する企業である¹³。資本金7,500万円、売上高約19億円、従業員約40名の中小企業であり、山陰地域を代表する資源循環型企業の一つに位置づけられる¹⁴。

境港市は日本海側有数の水産拠点であり、水産関連の加工業や流通業が集積している。この周辺では、魚の頭部・骨・内臓などの副産物や廃棄物が継続的に発生する。従来、それらは廃棄処理または低価格処分の対象となっていたが、同社はこれらを適切に買取・回収し再生することで、新たな資源へと転換

12 藤本晴久（2025）「食料廃棄資源のアップサイクルによる地域循環経済の形成—(株)錦海化成の事例研究—」『経済科学論集』51. pp.41-57、藤本晴久・池島祥文（2026）「食品副産物のアップサイクルを基礎とした地域循環経済—大正屋醤油店を事例として—」『農業市場研究』（近刊予定）。

13 (株)錦海化成HP <https://kinkaikasei.jp/>

14 資源循環型企業としての(株)錦海化成の分析は、藤本（2025）を参照。

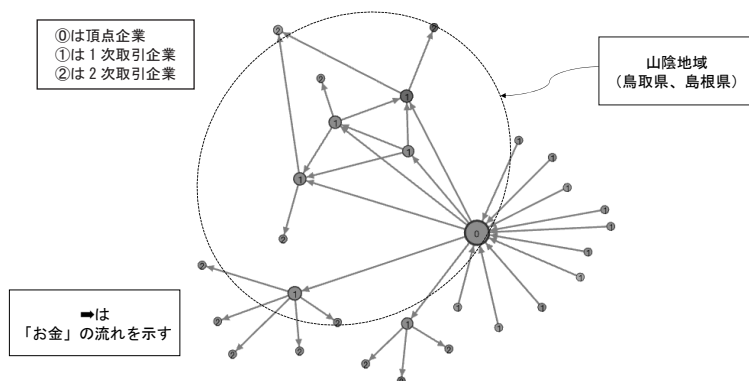
している。魚粉・魚油製造事業では、山陰地域の水産加工業者、魚市場、スーパーマーケット、鮮魚店、飲食店、ホテル・旅館などを中心に、魚のアラを買い取り方式で回収している。高品質の魚粉や魚油を製造するために、徹底した鮮度管理のもとで回収作業を行っている。回収した原料は乾燥・圧搾・粉碎工程を経て付加価値の高い飼料用魚粉・魚油へ転換され、全国の水産総合商社や配合飼料メーカーへ販売されている。有機肥料事業では、カニ殻などを原料として肥料を製造し、地元の農業資材業者へ供給している。

ここで注目すべきは、水産加工業者や小売・飲食業等による副産物や廃棄物の発生、(株)錦海化成による回収が地理的に近接した空間で行われ、回収から再生までの工程の相当部分が地域内で完結している点である。このため、このプロセスは、単なる廃棄物処理ではなく、地元で発生した副産物や廃棄物を地域内の経済活動へ再接続する仕組みであると解釈できる。

(2) 取引ネットワークと域内・域外市場への接続

同社の取引を整理すると、錦海化成（頂点企業:Tier 0）を中心に、一次取引先企業（Tier 1）、さらに二次取引先企業（Tier 2）へと連なる取引ネットワークが確認できる（図表4）。原料調達には主として山陰地域内に依拠しており、副産物や廃棄物の回収から再生までの過程が地域内部に組み込まれている。一方で、製品の販売先は主として域外に立地する企業であり、全国市場へ供給されている。すなわち、地域内で発生した資源を回収・再生し、その成果を域外市場へ接続することで外部需要を取り込み、所得を地域内部へ還流させる経路や、「域内調達—域外販売」という取引構造が形成されている。

図表4 (株)錦海化成の取引ネットワーク



出所:日本地域経済学会第36回大会個別報告(2024年12月8日)資料(藤本晴久・池島祥文・大貝健二「地域におけるサーキュラーエコノミーの可能性-資源循環型企業の取引構造とその類型化-」)より引用・加工。

また、この構造は、人口減少により域内市場規模が縮小する山陰地域にとって、地域外市場との接続を通じて事業を成立させる重要な条件となっており、同社は副産物や廃棄物の活用を通して、域内市場と域外市場を結び付ける機能を担っている¹⁵。山陰地域の基盤産業である水産業由来の未利用資源や副産物の利用は、地域資源の再評価や地域内の取引経路の再編に繋がっている¹⁶。

3.2 (株)大正屋醤油店にみる地域内資源接続構造

(1) 酒粕・白ぬか等の地域内活用状況

島根県安来市に立地する株式会社大正屋醤油店は、醤油・味噌の醸造を事業とする中小企業である¹⁷。同社は近年、日本酒製造過程で発生する酒粕および白ぬかを原料とする製品(しょうゆ風調味料)の開発と製造販売を行っている。

15 (株)錦海化成の取引構造についてのより詳しい分析は、藤本(2025)を参照。

16 この取り組みが地域全体の循環経済構造を包括的に再編しているとはいえ、本稿では、あくまで水産資源を媒介とする部分的な接続の強化を確認するにとどまっている。

17 (株)大正屋醤油店HP <https://www.taishoya.jp/>

日本酒製造に伴い一定量の酒粕および白ぬかが継続的に発生するが、島根県では、それらの用途が限定され、低付加価値利用または廃棄に至っている¹⁸。大正屋醤油店の取り組みは、こうした食品副産物を原料として、より付加価値の高い製品を製造することで、地域内における酒粕・白ぬかの再評価をもたらしている。

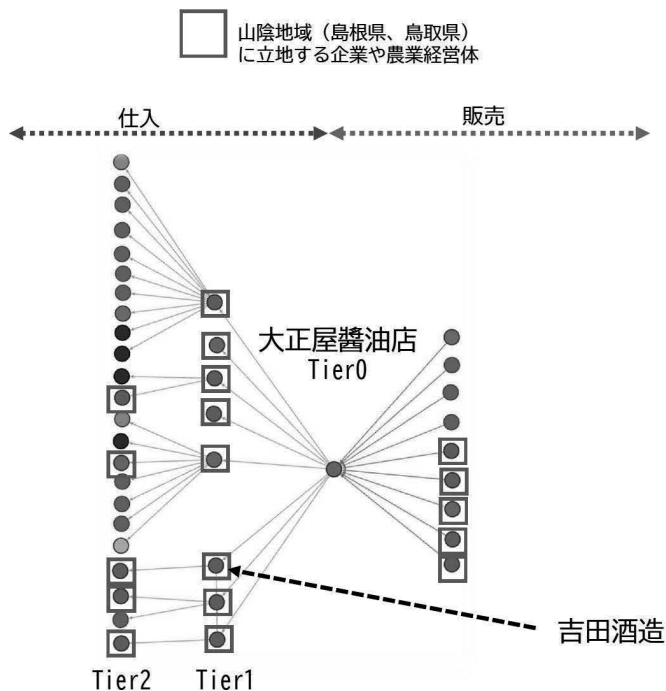
また、地理的に近接した業者との取引をベースに事業活動が展開されることで、副産物の発生、回収、再生などが同一地域内で行われることにより、バリューチェーン（価値連鎖）が地域内部にとどまる構造が形成されている。

（2）取引ネットワークと域内・域外市場への接続

同社の取引を整理すると、大正屋醤油店（頂点企業：Tier 0）を頂点とし、原料供給を担う吉田酒造（Tier 1）、さらに吉田酒造に酒米を供給する農業経営体（Tier 2）へと連なる構造が確認できる（図表5）。すなわち、酒粕・白ぬかの再利用は単独企業の活動にとどまらず、農業生産から食料品製造に至る連鎖的な取引関係の一部を再編する契機となっている。

18 （株）大正屋醤油店へのインタビュー調査（2025年5月9日）より。

図表5 (株)大正屋醤油店の取引ネットワーク



出所:2025年度日本農業市場学会第25回大会個別報告（2025年7月6日）資料（藤本晴久・池島祥文「食品副産物のアップサイクルを基礎とした地域循環経済—大正屋醤油店を事例として—」より引用・加工。

また、原料調達が地域内に依拠している一方で、製品販売は主として域外市場へ向けられている点も確認できる。これは「域内調達—域外販売」という取引構造であり、この構造によって、発生した副産物が地域内で再生され、域外市場に販売することで外部需要を取り込み、所得が地域内部へ還流している。

したがって、大正屋醤油店の事業は、酒粕・白ぬかという副産物を媒介として、地域内での産業部門間の結節が強化されると同時に、域外市場との接続を通じた所得獲得機能を担っている。つまり、同社の取り組みは、地域内の物的資源循環と経済循環を促進する一形態として位置づけることができる。

3.3 資源循環型企業の事業活動と地域経済との接続関係

本節では、資源循環型企業の事業活動と地域経済との接続関係の特徴を検討する。

第一に、両社はいずれも、地域内で発生する農業や食料に関する未利用資源や副産物を原料としている点である。(株)錦海化成は魚のアラやカニ殻を、(株)大正屋醤油店は酒粕・白ぬかを原料としている。これらの資源は、山陰地域が食料資源の生産地であることに由来して継続的に発生しているものであり、地域固有の産業および資源発生構造と密接に結びついている。

第二に、両社は単なる未利用資源や副産物の再利用にとどまらず、より付加価値の高い製品や食品へと転換するアップサイクル（創造的再利用）型の事業を展開している。この点において、資源循環は単なる物的な循環ではなく、付加価値創出と結びついた経済的な循環プロセスとして位置づけられる。

第三に、原料調達には地域内に依拠しつつ、製品販売は主として域外市場に向けられている「域内調達—域外販売」という取引構造を構築している。地域内で排出された資源を回収・再生し、その成果を域外市場へ供給することで外部需要を取り込み、所得を地域内部へ還流させる経路が形成されている。この構造は、市場規模が比較的小さい山陰地域において、経済成長を持続させるうえで重要な条件となっている。

第四に、両社の取引ネットワークは複数の主体が関与する連鎖的かつ重層的な構造を有している。(株)錦海化成では水産加工業者や小売・飲食関連事業者が、(株)大正屋醤油店では酒造業者や農業生産者が、それぞれの取引ネットワークの一部を構成している。これらのネットワークは、未利用資源や副産物の回収・再生を契機として異なる産業部門を接続し、資源の流れと資金の流れを地域内外へと広げる機能を果たしている。

以上のように、両社は、未利用資源や副産物の活用を通じて地域内の資源発生構造と域外市場を接続する結節点として機能している。人口減少や産業構造再編の進行という条件のもとで、既存の地域資源の再評価と取引関係の再構築を通じて経済活動を維持しようとする動きの一端が、農・食分野の資源循環型

企業において具体化している。

4. おわりに

本研究は、地方・農山村地域の経済構造変容下における農・食分野の資源循環型企業の実態を整理し、その経済的含意を検討した。

第一に、人口減少、産業再編と地理的集中、中小企業の減少を通じて、山陰地域経済が相対的に弱体化している実態を明らかにした。また、同地域が第1次産業を基盤とする地域資源および廃棄食料資源の発生地であることを確認し、そうした資源と地域経済との接続の重要性を指摘した。

第二に、農と食に関わる資源循環型企業のアップサイクル事業を分析することで、これらの企業が原料調達を地域内に依拠しつつ販売を域外市場へ接続する取引ネットワークを形成し、地域レベルのサーキュラーエコノミーの形成に寄与していることを明らかにした。さらに、こうした実践は、人口減少や産業再編という構造変化のもとで、既存資源の再評価と取引関係の再構築を通じて経済活動を維持しようとする地方・農山村経済の適応プロセスの具体的現れとして位置づけることができる。

本稿は、地方・農山村における地域発展を捉え直すための基礎的視座について試論的に提示したものである。ただし、これらの接続関係が地域循環の強化や経済的持続性の向上にどの程度寄与しているのかについては、更なる実証的検討が必要である。今後は、地域レベルにおける物的資源循環と経済循環の関係、ならびにサーキュラーエコノミーの内部構造について、より精緻な実証分析が求められる。

【参考文献】

1. Ellen MacArthur Foundation(2013). *Towards the Circular Economy, Vol.1: Economic and Business Rationale for an Accelerated Transition.*
2. European Commission (2020). "A new Circular Economy Action Plan: For a cleaner and more competitive Europe."
3. Geissdoerfer, M., Savaget, P., Bocken, N. M. P., and Hultink, E. J. (2017). "The Circular

Economy—A new sustainability paradigm?,” *Journal of Cleaner Production*, 143, 757-768.

4. Lacy, P., and Rutqvist, J.(2015). *Waste to Wealth: The Circular Economy Advantage*. (レイシー, ピーター, ルトクヴィスト, ヤコブ, 牧岡宏・石川雅崇 (監訳), アクセンチュア・ストラテジー (訳) (2016) 『サーキュラー・エコノミー—デジタル時代の成長戦略』 日経BPM。
5. 野田由美子 (2025) 『サーキュラーエコノミー』 日本経済新聞出版。
6. 藤本晴久 (2024) 「持続可能な鳥根県経済をつくるために」 『地域社会の持続可能性を問う—山陰の暮らしを次世代につなげるために—』 今井出版。
7. 藤本晴久 (2024) 「失われる鳥根県の「小さな農業」」 『地域社会の持続可能性を問う—山陰の暮らしを次世代につなげるために—』 今井出版。
8. 藤本晴久 (2025) 「食料廃棄資源のアップサイクルによる地域循環経済の形成—(株)錦海化成の事例研究—」 『経済科学論集』 51, pp.41-57。
9. 藤本晴久・池島祥文 (2026) 「食品副産物のアップサイクルを基礎とした地域循環経済—大正屋醤油店を事例として—」 『農業市場研究』 136 (近刊予定)。
10. 山陰政経研究所 『山陰企業年鑑 各年版』。
11. 株式会社錦海化成「公式ウェブサイト」<https://kinkaikasei.jp/> (最終閲覧日: 2025/12/15)。
12. 経済産業省 (2020) 「循環経済ビジョン2020」。
13. 経済産業省 (2023) 「成長志向型の資源自律経済戦略」。
14. 環境省 (2018) 「地域循環共生圏」。
15. 鳥取県「鳥取県経営革新事例集」 <https://www.preftottori.lg.jp/99733.htm> (最終閲覧日:2025/12/15)。

Economic Structural Transformation in Rural Regions and the Development of Circular Firms in the Agri-Food Sector: A Case Study of the San'in Region toward a Regional Circular Economy

FUJIMOTO Haruhisa

Abstract

This paper examines the transformation of economic structures and the development of circular firms in the agri-food sector in rural regions, focusing on the San'in region (Shimane and Tottori Prefectures) in Japan. The aim of this study is to explore the formation of a regional circular economy and to clarify, from a preliminary perspective, the significance of circular firms in this context.

Based on interviews with Kinkai Kasei Co., Ltd. and Taishoya Soy Sauce Co., Ltd., as well as inter-firm transaction data, the study analyzes their business activities and transaction networks. The findings confirm that both firms have developed multilayered transaction networks that connect local and external economic actors through the reuse of unused resources and food by-products generated within the region.

These transaction networks function as key nodes supporting the formation of a regional circular economy. Furthermore, in rural areas facing structural changes such as the decline of primary industries, the development of circular firms in the agri-food sector may be understood as a form of regional adaptation.